

俱知安町における「地方版人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定について

**【人口ビジョン】**

5月下旬…総合政策課作成の「俱知安町人口推移・人口推計」データを提供、人口の現状分析、影響の分析、考察に着手。

6月…15歳～39歳までの町民1600人、転出した元町民400人（ともに無作為抽出）を対象としたアンケートを実施し、地域の課題等の洗い出しを行う。

9月頃…目途に素案の作成、推進本部や有識者会議で審議し、「俱知安町人口ビジョン」完成に繋げる。

**【総合戦略】**

7月…政策分野の施策の整理に着手（各課（分科会）に「施策整理シート」の作成、提出を依頼する）。

8月頃…各課（分科会）に「事務事業評価進捗シート」の作成、提出を依頼する予定。

10月頃…施策ごとのKPI（重要業績指標）を設定する。

10月頃…「俱知安町総合戦略」素案の作成。推進本部や有識者会議で審議する。

11月頃…住民意見を取り入れるためパブリックコメントの実施。

12月頃…パブコメを反映した案を、推進本部や有識者会議で審議し、「俱知安町総合戦略」完成に繋げる。

修正、調整し2月頃に成果品（調査報告書）を納入。

## ○総合戦略策定プロセス

### ① 住民・産官学金労言の参画と推進組織

倶知安町総合戦略策定には、住民をはじめ産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討することが重要である。なお、総合戦略の策定に当たっては、地域金融機関、政府系金融機関等の知見等を積極的に活用することも有効。

### ② 起草作業

戦略策定に必要な調査等を民間コンサルティング企業等に委託することは差し支えないが、戦略の起草作業自体は、住民や産官学金労言の参画を得ながら、地方公共団体自らが行うこととされている。→有識者会議の意見を踏まえながら、推進本部及び必要に応じワーキンググループ等で検討したものを総合戦略として起草する。

## ○倶知安町総合戦略の構成

### ① 全体的な構成

創生法第9条、第10条に基づき①「目標」、②「講ずべき施策に関する基本的方向」、③「その他必要な事項」を規定する。

### ② 国（都道府県）の総合戦略の勘案

市町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて、都道府県の総合戦略も勘案の上、策定する必要がある。なお、都道府県が総合戦略を策定する前に、市町村が先行して総合戦略を策定することも差し支えない。→北海道の総合戦略は10月末頃完成の予定

### ③ 基本目標と基本的方向

まずは、各地方公共団体における人口の現状と将来の展望（「地方人口ビジョン」）を踏まえた上で、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の基本目標を設定する。国の総合戦略では下記の4項目

- ・「地方における安定した雇用を創出する」
- ・「地方への新しいひとの流れをつくる」
- ・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ・「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

この基本目標の達成に向けてどのような政策を推進していくかを、基本的方向として記述する。「地方への新しいひとの流れをつくる」という目標であれば、「移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、移住希望者向けの情報提供に取り組む」などの基本的方向が考えられる。

#### ④ 具体的な施策

設定した政策分野ごとに、それぞれの地域の実情に応じながら計画期間（５年間）のうちに実施する施策を検討し盛り込む。すべてが新規の施策である必要はなく、これまでに既に実施されてきている施策であって効果の高いものが含まれていても差し支えない。

#### ○数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定

##### ①基本目標における数値目標

総合戦略に、政策分野ごとに５年後の基本目標を設定する。この基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益・成果（アウトカム）に関する数値目標を設定する必要がある。

例：交通安全を推進しようという目的で「歩道の設置」という事業が発生。

アウトプット：「歩道を年度内に 500m 設置する」

アウトカム：「交通事故件数が減少する」

仮に、定性的な目標を設定する場合には、創生法第 8 条第 3 項の規定に基づき、その目標の達成度合いを検証できるよう、客観的な指標を定める必要がある。

例：「地方への新しいひとの流れをつくる」の基本目標の設定

数値目標を設定する場合・・・転入者数 ５年間で〇〇人

定性的な目標を設定する場合・・・転入者数について、毎年度増加を目指す。（※）

※ 定性的な目標を設定した場合には、客観的な指標として「転入者数」を設定の上、毎年度、その数値を確認し、平成 26 年度の〇〇人よりも増加したかどうか検証する。

##### ② 各施策における重要業績評価指標（KPI）

各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定する必要がある。この KPI は、原則として、当該施策のアウトカムに関する指標を設定する。なお、アウトカムに関する指標が設定できない場合には、アウトプットに関する指標を設定することも差し支えない。

重要業績評価指標（KPI）：

Key Performance Indicator の略称。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

以上を踏まえて、倶知安町総合戦略の骨格を例示すると、下記のようなイメージ。

（例）

《基本目標》本町への新しいひとの流れをつくる

数値目標：・町全体で、町外からの転入者数：５年間で〇〇人増加

・町全体で、町外への転出者数：５年間で〇〇人減少

### 《基本的方向》

- 移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、移住希望者向けの情報提供に取り組む。
- 本町においては、若者の大学進学時や就職時に町外への転出が多数に及んでいることから、町内に所在する企業等における地方採用・就労の拡大に取り組む。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）》

#### （ア）本町への移住の促進

##### ①移住・交流の専門相談員の配置

町の移住・交流に関する専門相談員を配置し、インターネット等により本町に関心を持った人に対する相談窓口を整備する。

K P I：センターを通じた移住者数 ○○件（5か年分の累計）

- （具体的な事業） ・移住・交流相談促進事業
- ・○○○○事業

##### ②空き家バンク等住宅情報の提供体制整備

町内の空き家情報を提供する。

K P I：空き家バンクに情報提供した事業者数 ○○件

- （具体的な事業） ・空き家バンク活用促進事業
- ・○○○○事業

## ○戦略の対象となる政策

### ① 政策分野の範囲

倶知安町総合戦略は、まち・ひと・しごと創生に関するものであることから、その中に盛り込むべき施策としては、①しごとづくり②ひとの流れ③結婚・出産・子育て④まちづくりに係る各分野を幅広くカバーすることが望まれる。とりわけ、「しごとづくり」は、まち・ひと・しごと創生の好循環を生み出す重要分野であり、十分に位置づけることが必要である。

ただし、各地域に固有の地域資源を活用する観点や、人口の自然増減・社会増減の現況を踏まえて、特定の分野や特定の施策を重点的に推進することは差し支えない。

例えば、「しごとづくり」の観点から観光に関する施策を重点的に実施するなど。

## ○総合計画等との関係

### ① 総合計画等と倶知安町総合戦略との関係

倶知安町総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的としているが、総合計画は総合的な振興・発展などを目的としたものであり、両者の目的や、含まれる政策の範囲は必ずしも同じではないこと、また、倶知安町総合戦略においては数値目標や重要業績評価指標（KPI）を

設定することとなっていますが、こうした手法は、総合計画等においては義務付けられたものではないこと等の理由から、倶知安町総合戦略は総合計画等とは別に策定される。

## ○PDCA サイクルの確立

### ① PDCA サイクル

従来の政策の反省の上に立ち、PDCA サイクルを確立することが必要である。効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を都度改訂するという一連のプロセスを実行していくことになる。

### ② 外部有識者の参画

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく有識者等の参画を得ることが重要である。→策定時の有識者会議が効果検証も行う。

## ○地方議会との関係

### ① 地方議会による議論

倶知安町総合戦略については、議会と執行部が車の両輪となって推進することが重要であることから、倶知安町総合戦略の策定段階や効果検証の段階において、委員会等に報告・審議が行われるようにする。